

平成23事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

金沢大学は「金沢大学憲章」において、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”を基本理念として定め、平成16年度の法人化以降、教育・研究を推進しています。また、学長のリーダーシップの下、10年後に我が国ベスト10大学を目指すため、平成21年度に教育、研究、地域連携及び運営の行動指針・基本計画を「金沢大学アクションプラン2010」として策定し、教職員一丸となって各種活動を展開しています。

平成23年度においては、附属病院再開発事業を着実に実施するとともに、事業評価に基づく予算配分の効率化や外部資金の獲得等に努めました。さらには、大学のグローバル化を推進するために自己財源による学生・留学生宿舎整備に着手し、設備の共同利用・有効活用を推進するための体制を構築しました。

なお、法人をめぐる経営環境については、震災復興財源の確保を含めた国の厳しい財政事情による運営費交付金の削減をはじめ、人件費改革への対応や学生定員充足率の問題への対応等、これまでも増して厳しい状況にあります。また、「魅力的な大学」であり続けるためには、学問の継承・発展に必要な「優秀な人材の確保」及び「基盤的な教育研究経費の確保」に努めることはもとより、施設・設備の老朽化への対応も必要となります。

このような中、より効率的な運営による経費抑制や外部資金獲得による財源基盤強化に努め、本学の個性・特色を一層明確化し機能強化すべく、「強いところをより強化する取組み」や「特色ある取組み」への経営資源の重点化を図ることとしています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学は、人文社会科学、自然科学及び医学を包含する総合大学として、優れた教員の下で先端的な研究を推進し、また、多様な学生を受け入れ、優れた人材を養成してきました。

今後は、我が国の基幹大学として、本学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めるとともに、現代的課題である環境教育のプログラムを構築するなど教育内容を充実しつつ、学域学類制の定着を図り、国際通用性のある教育によって高度専門職業人及び総合的教養を有した幅広い職業人を養成します。

一方、本学の有する資源を活用し、学術文化の発展、能登を中心とした里山・里海事業等の産学官連携による地域の活性化、先進医療の発展と普及、さらには地域の生涯学習の機会提供に努め、社会貢献を促進します。

これにより、金沢大学憲章に掲げる目標の達成を目指します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部を設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（教養教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年 4月	がん研究所をがん進展制御研究所と改称

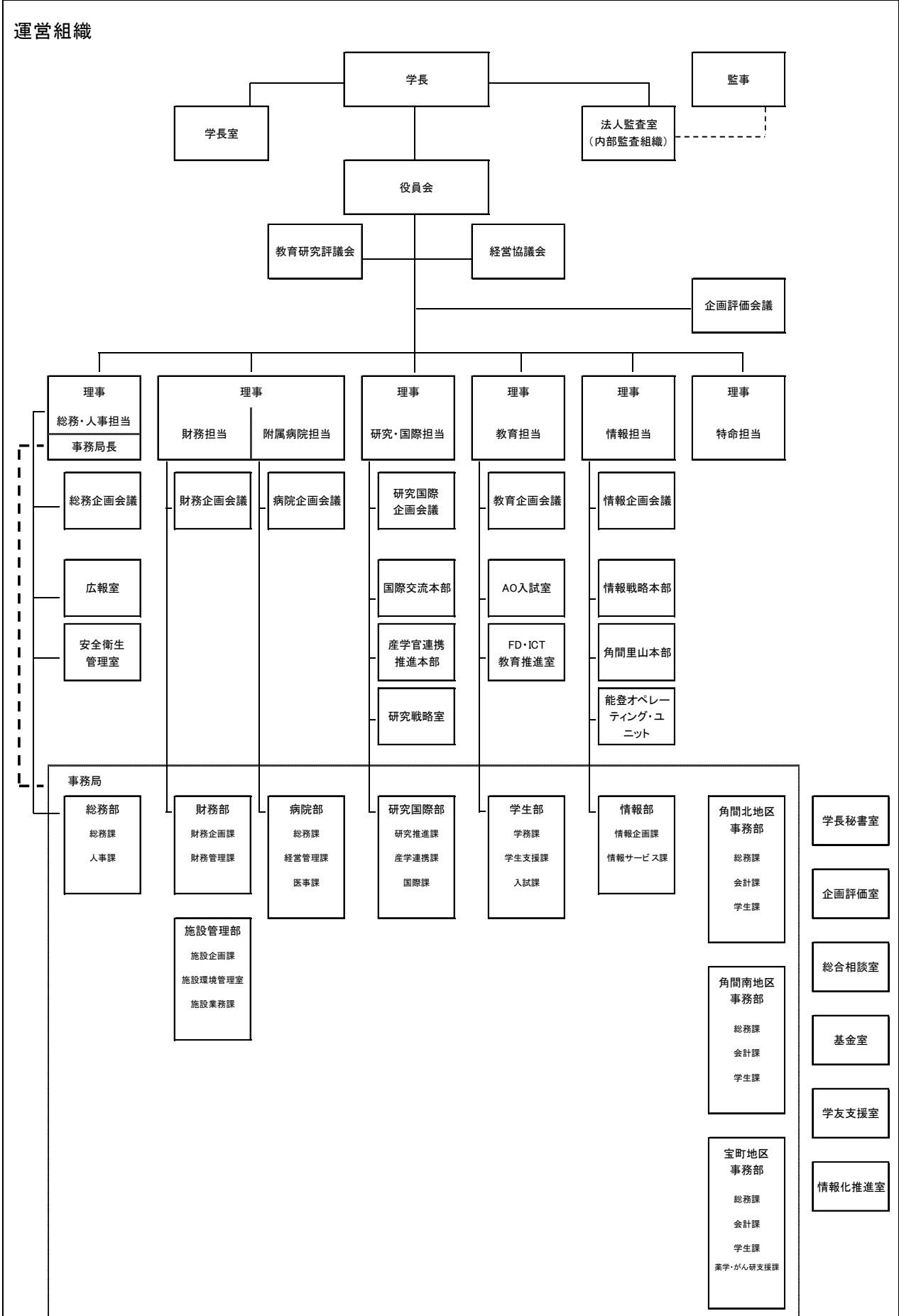
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

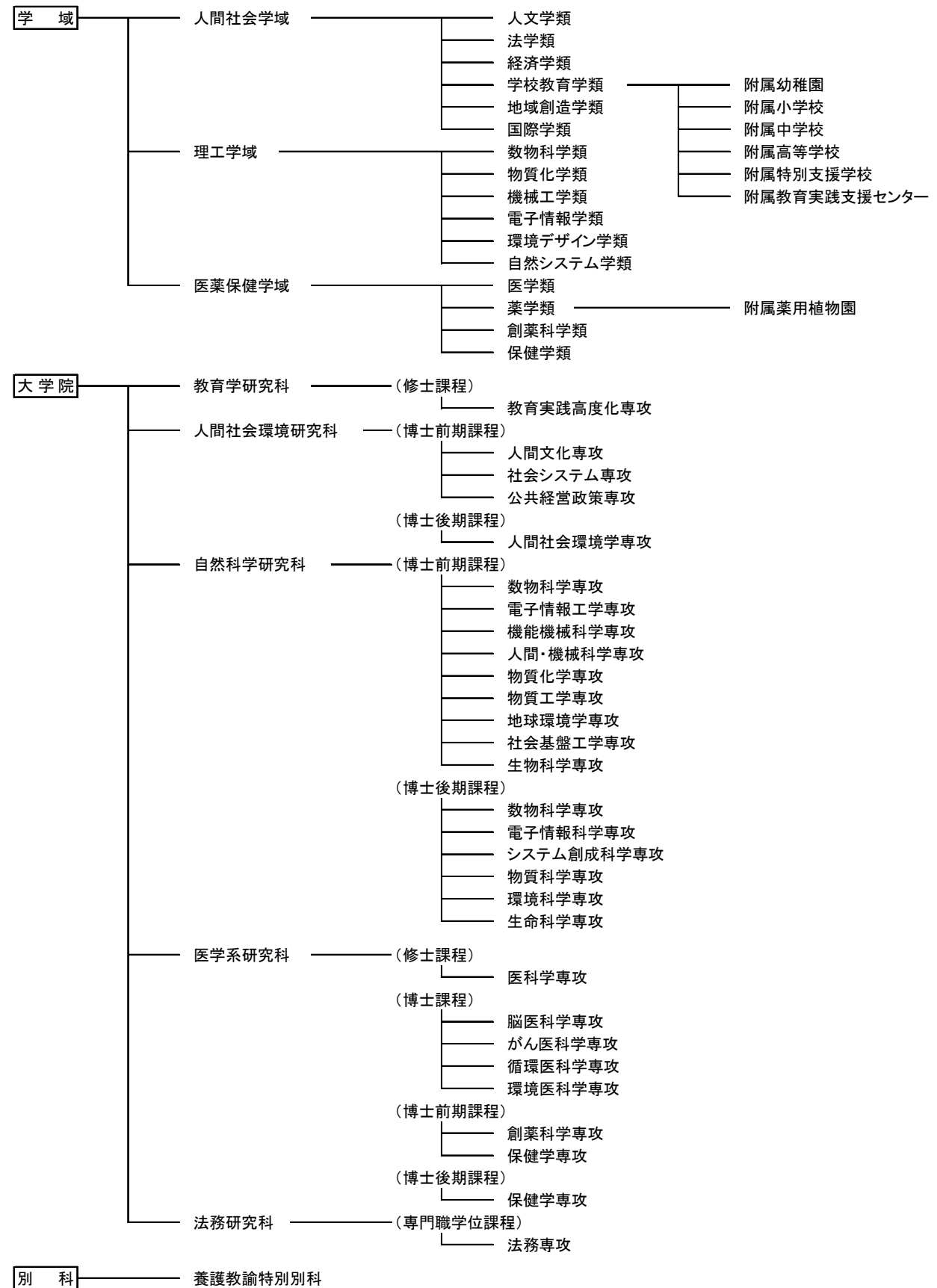
5. 主務大臣（主務省所管局課）

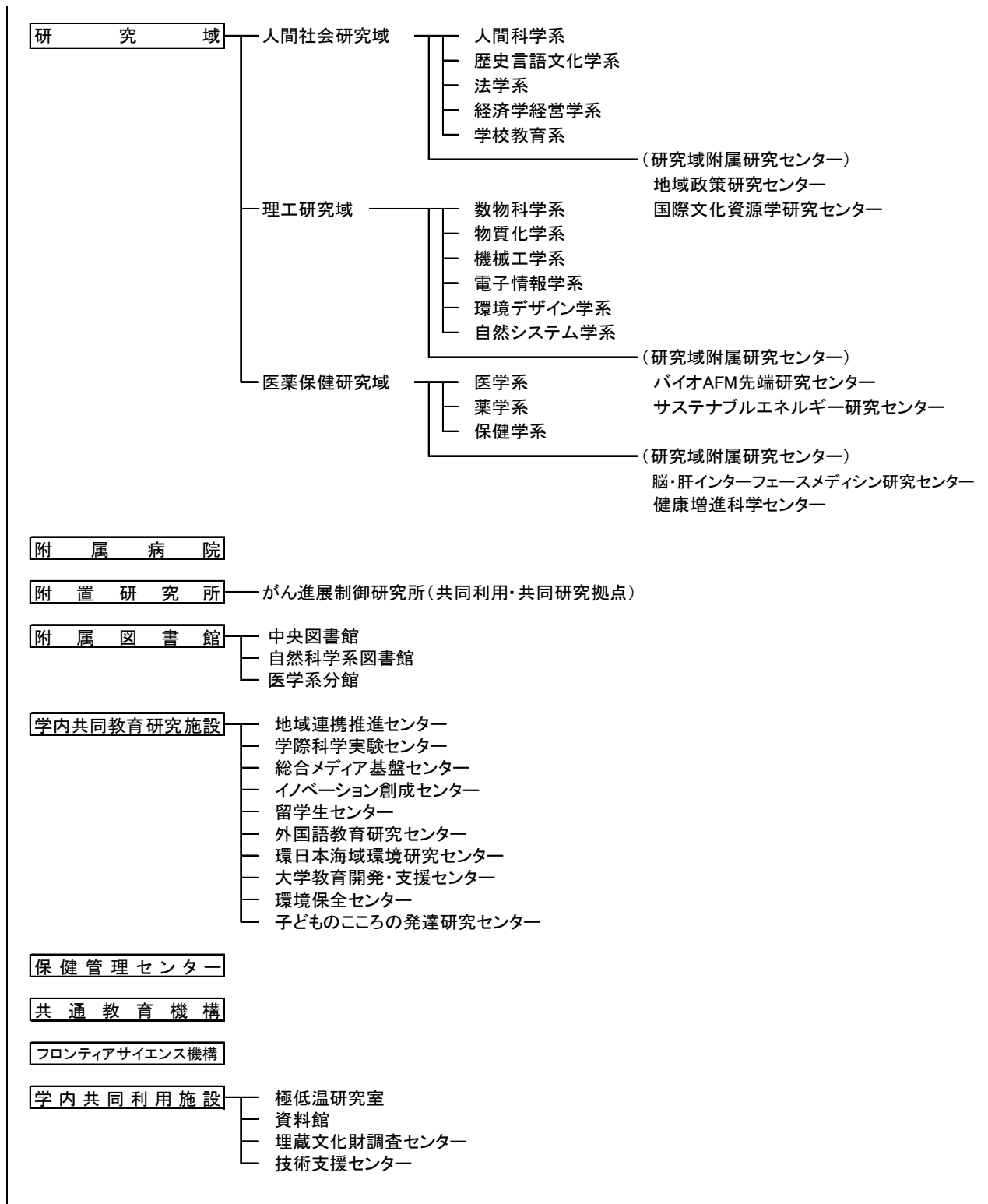
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



教育研究組織





7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成23年5月1日現在）

総学生数 10,482人
 学士課程 8,011人、修士課程 1,440人、博士課程 963人、専門職学位課程 68人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	中村 信一	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月 金沢大学理事／副学長
理事 （総務・人事 担当）	脇坂 信夫	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成19年12月 滋賀医科大学理事
理事 （財務・附属 病院担当）	古川 侑	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 （研究・国際 担当）	長野 勇	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成18年4月 金沢大学理事／副学長
理事 （教育担当）	樫見 由美子	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 （情報担当）	櫻井 勝	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 （特命担当）	田中 隆治	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事
監事 （常勤）	濱田 昌一	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年6月 北陸電力株式会社顧問（常勤）
監事 （非常勤）	小笠原 直毅	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年4月 奈良先端科学技術大学院大学教 授／先端科学技術研究調査センタ ー長

11. 教職員の状況（平成23年5月1日現在）

教員 1,925人（うち常勤1,123人、非常勤 802人）
 職員 2,446人（うち常勤1,398人、非常勤1,048人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で69人（2.8%）増加しており、平均年齢は40.4歳（前年度40.6歳）
 となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間
 からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	132,163	固定負債	46,472
有形固定資産	129,938	資産見返負債	12,826
土地	36,343	センター債務負担金	14,823
減損損失累計額	△ 1,279	長期借入金	12,973
建物	103,705	その他の固定負債	5,851
減価償却累計額等	△ 32,935	流動負債	15,376
構築物	13,671	運営費交付金債務	1,190
減価償却累計額等	△ 4,989	寄附金債務	2,632
工具器具備品	29,345	その他の流動負債	11,553
減価償却累計額	△ 20,891		
その他の有形固定資産	6,966	負債合計	61,848
その他の固定資産	2,225		
		純資産の部	金額
流動資産	14,790	資本金	58,646
現金及び預金	9,688	政府出資金	58,646
その他の流動資産	5,102	資本剰余金	24,890
		利益剰余金	1,569
		純資産合計	85,105
資産合計	146,953	負債・純資産合計	146,953

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	48,839
業務費	46,182
教育経費	2,213
研究経費	3,104
診療経費	15,160
教育研究支援経費	424
人件費	23,834
その他の業務費	1,447
一般管理費	2,010
財務費用	646
雑損	-
経常収益 (B)	49,558
運営費交付金収益	14,687
学生納付金収益	6,360
附属病院収益	22,992
その他の収益	5,519
臨時損益 (C)	△ 1
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	718

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,982
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,542
人件費支出	△ 24,023
その他の業務支出	△ 1,658
運営費交付金収入	17,093
学生納付金収入	5,890
附属病院収入	22,786
その他の業務収入	4,437
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,819
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 2
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,554
VI 資金期首残高 (F)	8,134
VII 資金期末残高 (G=F+E)	9,688

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	16,270
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	48,864 △ 32,594
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,475
III 損益外減損損失相当額	151
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	5
VI 引当外賞与増加見積額	△ 15
VII 引当外退職給付増加見積額	91
VIII 機会費用	864
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	20,842

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は、前年度比1,346百万円(0.91%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の146,953百万円となっています。

主な増加要因としては、工具器具備品が医療機器のリース契約締結等により、105百万円(1.26%)増の8,454百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却の進行等により、2,363百万円(3.23%)減の70,770百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は、前年度比703百万円(1.12%)減の61,848百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の固定負債が医療機器のリース契約締結等に伴う長期リース債務の増加により、345百万円(6.26%)増の5,851百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金償還の進行により、合わせて2,766百万円(9.05%)減の27,795百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は、642百万円(0.75%)減の85,105百万円となっています。

主な減少要因としては、資本剰余金が特定償却資産の減価償却の進行により、1,360百万円(5.18%)減の24,890百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成23年度の経常費用は、1,113百万円(2.33%)増の48,839百万円となっています。

主な増加要因としては、人件費が看護師等の増員及び看護師の諸手当の増額等により、519百万円(2.23%)増の23,834百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、財務費用が借入金の償還の進行等に伴う支払利息の減少により、77百万円(10.63%)減の646百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は、225百万円(0.46%)増の49,558百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が入院患者数の増加及び施設基準取得等により、875百万円(3.96%)増の22,992百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が資産取得額が多額であったこと及び予定した業務の一部を実施できなかったことにより、788百万円(5.09%)減の14,687百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記、経常損益の状況に加え、臨時損失は、固定資産除却損23百万円及びその他の臨時損失2百万円、臨時利益は、固定資産除却見返負債戻入23百万円及びその他臨時利益1百万円となっており、平成23年度の当期総利益は134百万円(15.70%)減の718百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,738百万円(27.84%)増の7,982百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が入院患者数の増加及び施設基準取得等により、878百万円(4.01%)増の22,786百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、人件費支出が420百万円(1.78%)増の△24,023百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、234百万円(17.02%)減の△1,607百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が809百万円(68.33%)増の1,993百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,009百万円(39.55%)増の△3,561百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、499百万円(11.56%)減の△4,819百万円となっています。

主な増加要因としては、利息の支払額が79百万円(10.79%)減の△652百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入(前年度458百万円)が今年度は生じなかったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは、1,334百万円(6.02%)減の20,842百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が業務費の増加等により、228百万円(0.47%)増の48,864百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、控除項目である附属病院収益が入院患者数の増加及び施設基準取得等により、875百万円(3.96%)増の△22,992百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	163,515	158,246	154,368	148,299	146,953
負債合計	71,549	67,243	65,338	62,551	61,848
純資産合計	91,966	91,004	89,029	85,748	85,105
経常費用	45,490	47,568	47,728	47,726	48,839
経常収益	45,879	47,932	46,677	49,333	49,558
当期総損益	474	775	255	851	718
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,564	6,586	4,852	6,244	7,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,723	△ 11,598	2,782	△ 1,373	△ 1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	842	△ 2,438	△ 4,748	△ 4,319	△ 4,819
資金期末残高	12,160	4,702	7,585	8,134	9,688
国立大学法人等業務実施コスト	22,343	21,861	23,259	22,176	20,842
(内訳)					
業務費用	17,867	18,226	18,270	17,024	16,270
うち損益計算書上の費用	45,541	47,593	47,805	48,636	48,864
うち自己収入	△ 27,674	△ 29,367	△ 29,535	△ 31,612	△ 32,594
損益外減価償却相当額	3,620	3,556	3,551	3,548	3,475
損益外減損損失相当額	114	231	134	291	151
損益外利息費用相当額	-	-	-	6	1
損益外除売却差額相当額	67	2	0	42	5
引当外賞与増加見積額	△ 105	△ 167	4	39	△ 15
引当外退職給付増加見積額	△ 453	△ 1,251	14	98	91
機会費用	1,234	1,264	1,286	1,128	864
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度に比べ51百万円多額の775百万円となっています。これは、附属病院収益が入院患者数の増加及び施設基準取得等により、875百万円(3.96%)増の22,992百万円となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部・研究科	-	-	-	-	-
附属病院	451	△ 154	△ 978	724	775
附属学校	-	-	-	-	-
研究所	-	-	-	-	-
共通施設	-	-	-	-	-
大学共通	△ 63	518	△ 72	882	△ 56
合計	388	364	△ 1,050	1,606	719

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は、40,150百万円と前年度に比べ1,496百万円減となっています。これは、新たに取得した資産の額を上回る減価償却が発生していることが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学部・研究科	50,346	47,978	46,937	44,689	44,484
附属病院	41,888	46,428	45,364	41,646	40,150
附属学校	8,692	8,482	8,360	8,203	8,062
研究所	834	785	1,987	1,898	1,867
共通施設	13,479	13,363	13,465	13,048	13,179
大学共通	48,276	41,210	38,254	38,814	39,210
合計	163,515	158,246	154,368	148,299	146,953

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益718百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、110百万円を目的積立金として申請しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(宝町) 総合研究棟 I (医学系) (取得原価1,792百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(宝町) 図書館 (当事業年度増加額218百万円、総投資見込額518百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟 (取得原価40,149百万円、減価償却累計額9,417百万円、被担保債務14,244百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	51,304	55,123	49,888	55,568	47,991	53,450	48,289	53,158	51,255	53,407	
運営費交付金収入	17,349	18,398	18,126	19,200	16,661	16,988	16,551	16,551	17,094	17,094	
補助金等収入	2,200	2,028	1,666	2,224	2,275	3,695	537	900	488	835	注1
学生納付金収入	6,096	6,068	6,006	6,000	6,002	5,953	5,927	5,934	5,865	5,890	注2
附属病院収入	18,228	18,248	18,924	19,651	19,754	19,913	19,915	21,908	22,260	22,786	注3
その他収入	7,431	10,381	5,166	8,493	3,299	6,901	5,359	7,866	5,548	6,802	
支出	51,304	50,396	49,888	50,809	47,991	49,682	48,289	48,806	51,255	50,803	
教育研究経費	16,198	15,743	17,064	16,313	15,693	15,662	16,071	15,489	23,163	22,197	注4
診療経費	15,883	15,943	16,002	17,573	16,820	17,615	16,475	18,053	18,884	19,267	注5
一般管理費	6,605	5,928	6,656	5,977	6,568	6,138	6,606	6,295	-	-	注6
その他支出	12,618	12,781	10,166	10,946	8,910	10,267	9,137	8,969	9,208	9,339	
収入-支出	-	4,727	-	4,759	-	3,768	-	4,352	-	2,604	

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

- (注1) 補助金等収入については、国からの補助金事業の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が347百万円多額となっています。
- (注2) 学生納付金収入については、在籍者数の増加等により、予算額に比して決算額が25百万円多額となっています。
- (注3) 附属病院収入については、入院患者数の増加及び施設基準取得等により、予算額に比して決算額が526百万円多額となっています。
- (注4) 教育研究経費については、退職手当が少額だったこと及び予定した事業（石川県からの地域医療再生臨時特例交付金の本学負担分等）を当事業年度中に実施できなかったことにより、予算額に比して決算額が966百万円少額となっています。
- (注5) 診療経費については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が383百万円多額となっています。
- (注6) 一般管理費については、平成24年3月28日付け23文科高第1261号「財務諸表に添えることとされている事業報告書及び決算報告書の様式の変更について（通知）」により、決算報告書の様式から区分が削除されています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は49,558百万円で、その内訳は、附属病院収益22,992百万円（46.40%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益14,687百万円（29.64%）、学生納付金収益6,360百万円（12.83%）、その他5,519百万円（11.13%）となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医学系研究科、法務研究科及び共通教育機構により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成23年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発」として、糖尿病・脂質異常症・肥満・高血圧・がん・炎症等の症候群を克服するため、その発症に重要な役割を果たす肝臓と、その代謝物の臓器障害に関する研究を行い、研究年度内に症候群に対する新たな診断・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、mTORと肝臓内における遺伝子発現の解析、セレノプロテインのインスリン抵抗性の解析、RAGEとLPSの直接的な関係の解析等を進めました。また、各種の脂質について、ガスクロマト法を用いて測定する方法の確立や環状ペプチドを用いた標識法を開発するなど、計画的に基盤研究を進めました。
- 「環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成」として、加速する高齢化社会、空気汚染・水質汚濁といった外部環境の変化、飽食といった生活環境の変化がもたらす生体適応とその破綻に伴う疾病を理解・克服するため、物質代謝の適応に関わる脳・肝・腎・消化管のゲノム解析を行うとともに、新規診断法・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、老化に伴う腎・肝の変化と外部環境変化に対する生体適応の病態の解析準備、腎・脳関連による生理活性物質を介した病態の解析、老化・環境変化・摂食行動と腸内細菌叢連関の解析を行うなど、計画的に基盤研究を進めました。また、ゲノム解析研究の進展に伴う新規大学院教育分野確立に向けての検討を開始するなど、大学院教育の学習準備を図りました。
- 「オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス」として、海洋底を構成する地殻／マントルから地球ダイナミクスを読み取るため、地上のオフィオライトの総合的研究を行い、モホ及びマントルの実体を世界で初めて解明し、「21世紀モホール計画」における日本の役割に貢献するとともに、新地球科学領域「モホール・サイエンス」の確立を目指しました。今年度は、オマーン・オフィオライトの地質調査を行い、新たな試料・情報の解析を開始し、前年度までの調査結果と合わせ検討を行いました。また、海洋地殻・マントルにおける熱水循環及びそれに伴う元素の移動に関して重要な新知見を得つつあり、公表準備を進めています。なお、古い時代のオフィオライトの解析も精力的に行っており、論文を公表し時間軸を加味したモホール・サイエンスを築きつつあります。

【高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実】

- 「新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革の推進」として、幅広い異分野の学生にLSI設計技術の教育を開放することで、LSI技術の新分野への普及、次世代の革新的LSI設計技術者の育成を目指しました。今年度は、平成24年度以降に大学院自然科学研究科博士前期課程5専攻に提供する3科目の講義及び実習を試行しました。なお、このうち、1科目については株式会社半導体理工学研究センター（STARC）に担当を依頼し試行しました。また、コース運営、評価を行う学内委員会及びコース内容の企画・検討を行うワーキンググループを立ち上げ、実習設備の調整、教材の準備を完了し、北陸地区での設計資産と設備の共有を実施しました。

- 「大学院改革による高度専門職業人（研究開発型人材）の育成」として、高度専門職業人材ニーズの多様化や学問領域の高度化・複雑化を踏まえ、本学の学士課程教育3学域・16学類制と接続性のある自由で柔軟な学びを提供する大学院教育組織・教育システムを整備するとともに、産学連携による大学院教育の再生モデルを構築し、学生のキャリアパス意識の変革を通して博士人材の好循環への転換を図り、そのノウハウの提供を目指しました。今年度は、博士前期課程を中心とする階層型・複線化した専門カリキュラムを確定させ、その一部の科目群の教材開発を実施し、部分的に試行するなど、効果の検証を行いました。また、修学期間短縮制度の活用促進策の検討と実施、産学連携イノベータ養成コース（自然科学研究科博士後期課程）を開設するなど、大学教育の新たな教育方法の開発や教育内容の質の向上を図りました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開」として、フレスコ壁画研究における世界的レベルの研究拠点「フレスコ壁画研究センター」を形成し、日伊が連携して壁画診断調査に関わる新たな保存科学技術の開発と世界遺産の保存に貢献するとともに、グローバルな研究・教育に継続発展させ文化遺産等の保存に関わる高度な専門的人材の養成を目指しました。今年度は、南イタリアにおいて、現地研究者等の協力の下、洞窟壁画を調査し、世界初の方法で保存記録したデータをデジタルアーカイブとして構築しました。また、新たにジェノヴァ大学及びバーリ大学等との研究発表の計画、並びに文化庁古墳壁画室、奈良文化財研究所及び東京文化財研究所の研究者との南イタリア共同調査を行うなど、日伊の連携協力体制を強化しました。さらに、地震国日本の課題である歴史的な文化財の記録と再現に対し、大塚国際美術館及び大塚オーミ陶業株式会社と共同で、高精度デジタルデータをセラミックアーカイブとして活用するなど、次世代への文化財保存研究を推進しました。
- 「日中両国における無形文化遺産保護と新文化伝統創出に関する共同事業」として、日中両国において都市化やグローバル化の進展で急速に消滅しつつある無形文化遺産について、金沢市、ユネスコ・アジア文化センター、中国の諸大学と連携し、調査・記録・保護活動の展開を目指しました。今年度は、石川シティカレッジ及び公開講座の開催、「日中無形文化遺産プロジェクト総括シンポジウム」の開催、中国伝統芸能VCD・DVDデータベースの構築、総括報告書を含むプロジェクト報告書8冊を刊行するなど、年度計画を上回る成果を挙げることができました。また、本事業での連携を機に、北京語言大学と大学間協定、雲南民族大学と部局間協定の締結に至るなど波及効果も大きく、今後も本学国際文化資源学術研究センターの事業として継続・発展させていく予定です。

【地域貢献機能の充実】

- 「地域連携による健康増進科学の推進」事業として、国民の健康寿命の延伸に寄与するような新しい学問の確立及びその教育研究の拠点を形成し、国民の健康行動を支援する健康指標の提供、健康増進技術の発信、人材の育成を目指しました。今年度は、本事業で導入したMRI装置を用いて、脳の老化度を評価する新たな指標を確立し、体組成計による体脂肪測定について、MRIによる内臓脂肪量測定との関係を解析するなど、その正確性が妥当であることを明らかにしました。また、地域住民が主体的に取り組む「健康づくり」を実現するため、「石引よろず保健室」を運営し、金沢教育委員会や地域の公民館と連携した健康増進活動の手法を確立しました。

【（宝町）総合研究棟Ⅰ（医学系）における建物新営設備及び移転事業】

- 既存臨床研究棟は、建設後40年が経過し老朽・狭隘化が著しい上、耐震性が非常に低く危険性が高い状況にあったため、附属病院再開発事業と呼応し、既設臨床研究棟を改築することにより、附属病院との連携機能の強化と研究環境の安全確保及び機能改善を図りました。ついては、建設した建物に必要な設備を設置（192,524千円）し、移転（15,414千円）を行いました。

【学生への支援】

- 本学独自の奨学制度である「金沢大学学生特別支援制度」に、災害等により緊急に支援が必要となる場合の支援活動等を対象とした「特別支援部門」を新設し、東日本大震災に

おける災害ボランティアを行う学生に対し経済支援を行いました。

- 授業料免除において、本学独自の予算措置により、「東日本大震災による特別（災害）枠」を設け、9名の学生の授業料を免除しました。
- 留学生に対する生活支援として、異文化交流を通じた学習の促進を目的とし、日本人・留学生混住方式による宿舎（定員104名）を建設することとして（学生・留学生宿舎整備事業）、平成23年7月に契約を締結し、着工しました。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益6,292百万円（42.18%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益5,734百万円（38.43%）、その他2,893百万円（19.39%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費9,910百万円、研究経費1,892百万円、教育経費1,557百万円、その他1,561百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、最高の医療を提供するとともに、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めることを目的とし、平成23年度においては次のような事業を行いました。

【高度専門医療機能の強化】

- 地域医療再生計画に基づく事業を支援するために設けられた地域医療再生臨時特例交付金に対して、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の地域医療連携体制の構築に向けた設備整備及び施設改修に係る事業提案書を提出し、6事業（総額794,372千円）が採択されました。

【看護師の処遇改善】

- 看護師のモチベーション高揚を目指し、看護師の夜間業務手当の増額並びに、負担の多い業務に従事する看護師及び専門看護師等の資格認定者に対する手当を新設することにより、処遇改善を図りました。

【看護補助者の増員】

急性期看護補助体制を充実し、併せて医師及び看護師の負担軽減に資するため、看護補助者を70名（平成22年度48名）に増員しました。

【ICU病床の増床】

- 地域医療の最後の砦として、高度の質を保証する医療の提供を推進するため、平成23年4月からICU病床を8床から22床に増床して重症患者の受入れを拡大しました。

附属病院セグメントにおける業務収益は合計26,277百万円で、その内訳は、附属病院収益22,992百万円（87.50%）、運営費交付金収益2,352百万円（8.95%）、その他932百万円（3.55%）となっています。一方、業務費用は合計25,502百万円で、その内訳は、診療経費15,160百万円、人件費9,313百万円、その他1,028百万円となっており、差引き+775百万円の業務損益となりました。

この業務損益から、文部科学省指定の調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+2,897百万円及び借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△3,352百万円を考慮すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、+320百万円の収支状況（外部資金を除く。）となります。また、指定以外の調整項目として、未収附属病院収入の増加額等△207百万円及びその他+44百万円を考慮すると、予算・決算ベースで158百万円の資金増加となります。ここからさらに、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額81百万円を差し引くと、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けようとする額（診療機能充実・強化積立金）77百万円となります。

附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなり、今年度は2,822百万円を返済しました。ついては、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営しており、限られた財源の中で一層の

医療の向上を図らなければなりません。今年度は、設備投資の一部を新規ファイナンス・リース契約（13件、1,245百万円）で対応するなどの経営努力の結果、かろうじて収支黒字となりました。

このように、教育、研究及び診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあります。今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,043
人件費支出	△ 9,131
その他の業務活動による支出	△ 12,055
運営費交付金収入	3,134
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	522
特殊要因運営費交付金	297
その他の運営費交付金	2,314
附属病院収入	22,992
補助金等収入	77
その他の業務活動による収入	26
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 801
診療機器等の取得による支出	△ 547
病棟等の取得による支出	△ 243
無形固定資産の取得による支出	△ 19
施設費収入	7
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 3,921
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△ 1,128
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,694
リース債務の返済による支出	△ 530
利息の支払額	△ 570
IV 収支合計 (D=A+B+C)	320
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 6
寄附金を財源とした事業支出	△ 169
寄付金収入	169
受託研究・受託事業等支出	△ 169
受託研究・受託事業等収入	163
VI 収支合計 (F=D+E)	314

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成23年度においては次のような事業を行いました。

【地域の教育界との連携協力】

- 石川県教育委員会と相互に有益な連携のあり方に関して、教員の人事交流に係る「覚書」の見直しの必要性、県からの人事交流枠の削減方策、今後の人事交流、附属学校教員の研修会への参加等について石川県教育委員会と協議（計6回）し、次年度に向けた円滑な教員人事計画の策定及び県との連携強化を図りました。
- 学校教育学類と石川県教育委員会との連携ゼミに附属学校園の教員を派遣し、地域の教

員の資質・能力向上を図りました。

【教育モデル校としての取組】

- 附属幼稚園においては、幼児期の教育における今日的課題を学び合うことを目的として、全国の幼稚園教諭及び保育士等を対象とした「幼児教育研究会－自分づくりを支える生活プラン－」を平成23年6月8日に開催しました。同研究会では、本園における研究テーマに関する研究の成果及び課題を報告し、研究紀要により公表しました。
- 附属小学校においては、平成22年度から実施している「であう・つながる・うまれるコミュニケーション」を研究主題とした実践教育研究について、平成23年度は、「互いの学びが広がる聞き合い」を副題として、問題解決型の学習過程でのかかわりを重視した実践研究を推進しました。その内容は、平成23年11月3日、4日に開催した第62回教育研究発表会において研究紀要とともに公表しました。
- 附属中学校においては、研究主題「新指導要領における『指導と評価の一体化』を目指して－言語活動に着目した評価のあり方－」に関する研究中間意見交換会を平成23年11月22日に開催しました。実施に当たり、参加者が教科の枠を超えて自由に発表が聴講できるよう、公開授業の後に学会形式で本校の教員による20の発表を行うなど、これらの試みは、参加者からも好評価を得ることができました。
- 附属高等学校においては、国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業に採択された「相互的な学習の時間の目標を具体化するための指導内容と指導方法改善に関する研究」を平成22年度までの2年間にわたり実施してきました。平成23年度は、その成果を踏まえ、同校の教員が、広島県教育委員会主催の研究会講師を務めるとともに、文部科学省が発行した「高等学校におけるキャリア教育の手引き」の執筆に関わるなど、研究成果の発信に努めました。
- 附属特別支援学校においては、金沢市及び近隣市町村の特別支援学校及び特別支援学級の教員に対して、改めて特別支援教育を学ぶ機会を与え、地域の特別支援教育の向上に期することを目的として、「石川県特別支援教育地区別研修会－子どもに学びつつ実践を創る－」を平成23年10月21日に開催しました。同研修会には、小学校、中学校及び特別支援学校の教職員45名、福祉関係職員2名及び本学関係者16名が参加しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,013百万円（91.79%）、学生納付金収益65百万円（5.93%）、その他の収益25百万円（2.28%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費971百万円、教育経費87百万円、その他46百万円となっています。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されています。がん進展制御研究所は、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成23年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「がん細胞社会学の創出事業」として、がん組織で認められる階層性を持つがん細胞集団と種々の正常細胞集団との間の細胞社会構造を解明することによる新たな治療法の開発及び、「がんの細胞社会学」という新しい研究領域の創出を目指しました。今年度は、「がん幹細胞」、「がん微小環境」、「がん分子標的」に関わる個別研究を実施し、「細胞社会学」的アプローチによる「転移」、「薬剤耐性」制御に向けた研究を実施するとともに、中国・復旦大学がんセンターとの部局間協定の締結、米国・MDアンダーソンがんセンター及び米国・国立がん研究所フレデリック支所を訪問し共同研究を実施しました。また、研究成果に基づく国際シンポジウムを開催するなど、当該領域の若手研究者・大学院生による論文発表・学会発表が活発に行われました。なお、事業担当者の一人である本学教授の平尾敦は、がん幹細胞に関する研究が高く評価され、平成23年度科学技術賞研究部

門で文部科学大臣表彰を受賞しました。

【共同利用・共同研究拠点】

- 「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導共同研究拠点」として、学術研究成果を基盤とし、「がん幹細胞」、「がん微小環境」を切り口に、国内外のがん研究施設と先導的な共同研究を実施するなど、がんの「転移」・「薬剤耐性」の克服に繋がる新規治療法の開発を目指しました。今年度は、共同研究運営協会にて公募する共同研究計画の内容を審議・決定した後、共同研究計画を公募し、応募のあった研究計画から4件の特定研究、12件の一般研究を選考しました。また、本研究所の拠点化及び主たる研究ミッションを学内外へ周知することを目的とし、共同利用・共同研究拠点認定記念シンポジウムを開催するとともに、共同研究計画の円滑な推進のため、共同利用・共同研究成果報告会を開催しました。なお、これらの成果が高く評価され、がんの新規治療法の開発を目指し、平成23年度に文部科学省が新たに発足させた「次世代がん研究戦略推進プロジェクト」のチームリーダーに、本学教授の平尾敦が選出されました。

【自己点検評価】

- 前年度の自己点検評価の結果、研究所全体の底上げが必要であるとの評価を受け、学内予算及び外部資金により、平成23年4月に助教2名、助手2名及び非常勤研究員5名を配置し、研究・運営体制の充実を図りました。また、平成24年3月5日にがん進展制御研究所セミナーを開催し、学内評価委員による自己点検評価を実施しました。研究所全体の「総合評価」及び各分野別の個別評価を「オリジナリティ」、「研究の方向性」、「研究の成果」等の観点から5点満点の絶対評価で実施し、平成24年度に向けてさらなる研究・運営体制の充実を図りました。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益467百万円（66.69%）、受託研究等収益88百万円（12.57%）、その他の収益145百万円（20.74%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費372百万円、研究経費204百万円、その他124百万円となっています。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、イノベーション創成センター、留学生センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、子どもたちの発達研究センター、保健管理センター、フロンティアサイエンス機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行う施設、又は教育若しくは研究のため共用する施設として、あるいは教員その他の者が共同して利用する施設として置かれています。平成23年度においては次のような事業を行いました。

【高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実】

- 「『子どものこころの発達研究センター』による教育研究事業」として、行動神経科学、児童精神医学とコミュニケーション語用学の連携融合により「子どものこころの発達」の中心となる「人と人との間にある信頼・絆」（社会性認識）を分子生物学・教育学的に解明し、自閉症を理解するための新しい文理融合研究領域を創成することで、「子どものこころのひずみ」を克服するための革新的教育研究事業を展開していくことを目指しました。今年度は、自閉症の死後脳にROB01分子の低下が存在する事を証明し、オキシトシン分泌にどう関係するか調査するための基礎データを得ました。加えて、脳磁計（MEG）による脳機能計測の結果が出始め、顔を見る、動画を聞かせる、音声による刺激等に対する健常発達3～7歳児のデータを集積し、Etc2分子の正常脳神経幹細胞分化に対する効果を調査し、脳発達での役割に新しい知見が得られました。また、自閉症と社会の共生を目指す取り組みの中で、自閉症関連の一冊を皆で読んで話し合う会を通じて市民との対話を進めるとともに、自閉症早期診断での行政との協力体制について話し合うなど交流活動を活発に行いました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「持続可能な地域発展をめざす『里山里海再生学』の構築」として、能登半島の里山・里海の歴史的変遷を解明し、現在の動態解析等を踏まえ「環境配慮型」農林水産業の手法やバイオマス等の活用技術を開発するとともに、研究成果を活かした高度な教育プログラムを開発し、学部・大学院の特性に応じた人材を育成することを目指しました。今年度は、能登地域の自然・地理・社会環境の過去から現在までの歴史的変遷と現状の把握のため、研究員を派遣し能登半島各地の写真・地図等を時期別に収集するなど、植生、土地利用の変遷について調査しました。加えて、七尾市、珠洲市を中心に物質循環調査、生物多様性調査を実施、角間地区里山ゾーンにおいて、新規授業科目の開発・開講準備のための実地調査、環境整備を実施しました。また、6月に中国・北京市内で開催された国連食糧農業機関（FAO）主催の「世界農業遺産国際フォーラム」において、「能登の里山里海」が日本初となる「世界農業遺産」に認定されたことに関し協力するなど、能登半島から世界へ情報を発信しました。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,121百万円（66.39%）、受託研究等収益259百万円（8.10%）、その他の収益815百万円（25.51%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,401百万円、研究経費864百万円、教育研究支援経費415百万円、その他514百万円となっています。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設管理部、研究国際部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成23年度においては次のような事業を行いました。

【地域貢献機能の充実】

- 「地域に根ざした国際化モデルの構築」として、留学生とその家族の学習・生活支援のために産学官民連携によるプログラムや教材開発等のネットワーク作りを行うことにより、地域の国際交流を活性化するとともに、国際的人材育成や留学生の大幅な増員に対応できる全国的に汎用性のある地域モデルを構築することを目指しました。今年度は、前年度の成果を踏まえ、プログラム及び教材の実践、人材育成、協働ネットワークによる支援の実践、留学生等による地域への貢献の促進等を行い、地域に根ざした産学官民連携の地域協働ネットワークを構築しました。

【事務等の効率化・合理化】

- 事務職業業務の改善を目指して、平成22年12月から導入したタブレット型PCを活用したペーパーレス会議について、その適用会議を順次拡大して、平成23年度末現在においては、約30の会議等に拡大し、200回を超える会議がペーパーレスとなりました。その効果について一例を挙げると、総務部総務課においては、平成22年度比で約70,000枚のコピー枚数の減少となり、会議の準備に要する時間が大幅に減少しました。
- ICカードに対応した授業出欠管理端末の会議室（約180室）への設置が平成23年度に完了したことに伴い、個別授業等への出席登録は、ICカード化された学生証により容易に行えるようになり、出席管理に係る業務の効率化を図ることが出来ました。
- これまで毎年度実施していた会計監査人候補者の選定について、平成23年度から平成27年度までの5年間を対象として実施しました。この結果、選定業務担当者の業務の軽減、選定委員会の開催回数の削減（年3回から年1回）及び契約金額の低減（前年度比△2,100千円）の効果がありました。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,000百万円（89.19%）、その他の収益364百万円（10.81%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,868百万円、一般管理費1,056百万円、その他496百万円となっています。

(3) 課題と対処方針等

金沢大学は、一般運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減、効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

【経費抑制にかかる検討と取組】

- 節約プロジェクトチームにおいて、経費節減の重点事項を「節電」と定め、節電の行動目標（10項目）を策定するとともに、これを名刺サイズの用紙に印刷し、教職員及び学生に配布することにより、節電への取組を啓発しました。

【経費抑制（削減）の実施状況】

- 人件費について、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づく人件費改革を実施し、平成18年度からの6年間に於いて、9%の人件費を削減しました。
- 附属病院における経営管理活動方針に沿って、医療材料、医薬品等の低減化を推進した結果、平成23年度の購入額は6,715百万円であり、平成23年度の購入実績を平成22年度の契約単価で購入した場合の試算額6,898百万円に比べ、183百万円の経費を削減しました。
- 附属病院において、消費エネルギー1%の削減目標を掲げ、病院機能を損なわない範囲で省エネ計画（24時間稼働機器の間欠運転）を実施しました。その結果、電気5.5%、ガス0.6%、重油37.4%の使用量を削減しました。

イ. 資産の有効活用について

【基盤的設備等整備分】

- 「設備サポートセンター整備経費」として、限られた資源の有効活用と教育研究環境の整備を同時に進めるため、設備の共同利用促進、中古設備の改良等による再利用及び効果的かつ効率的な設備配置並びに、サポート人材の集約化や効率的な再配置等、大学における全学的な設備マネジメントを担う「設備サポートセンター」を整備し、教育研究設備の有効活用に係るマネジメント機能を強化することを目指しました。今年度は、専任教員及び学内各部局から選出された室員により設備の有効利用のための企画・立案、調整等を行う「設備共同利用推進室」を設置し、運営を開始しました。また、設備の改良・アップグレード等を行い再利用促進に向けた準備が整いました。

【物品の有効利用】

- 物品リサイクル掲示板を整備・運用し、さらなる中古設備再利用の活性化について検討を行いました。その結果、次のとおり物品の有効利用を図りました。

区 分	平成22年度	平成23年度
登録件数	83件	178件
リサイクル件数	34件	85件
リサイクル率	41%	48%

【施設設備の整備・活用等】

- 国内クレジットの認証について、CO2排出削減量を売買取引できる「国内クレジット制度」に、本学の「高効率空冷ヒートポンプチャラーの更新による省エネ事業」が平成22年度に認証され、同年度分を売却するとともに、平成23年度分について、平成24年度に認証申請することとしました。
- 職員宿舎及び角間ゲストハウスについて、「金沢大学宿舎規程」及び「金沢大学角間ゲストハウス使用細則」を改正し、留学生に対する貸付を可能とすることにより、次のとおり利用率の向上を図りました。

区 分	平成22年度	平成23年度
涌波宿舎	84%	88%
角間ゲストハウス	26%	53%

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

【外部研究資金の獲得の推進】

- 外部研究資金の獲得額の増加に繋げるため、インセンティブ配分額を増加しました。平成23年度当初予算において、間接経費の獲得努力を評価し、貢献度に応じて配分するインセンティブ経費を前年度比15,000千円増の55,000千円に増額しました。

○ 文部科学省科学研究費補助金	665件	1,733,602千円	(前年度	627件	1,519,496千円)
○ 共同研究	222件	218,345千円	(前年度	201件	239,892千円)
○ 受託研究(治験を除く)	142件	864,357千円	(前年度	129件	815,934千円)
○ 寄附金	2,738件	1,369,971千円	(前年度	3,519件	1,417,827千円)
合 計		4,186,275千円	(前年度		3,993,149千円)

【科研費管理口座の定期預金化】

- 平成23年度から科学研究費補助金を財源として定期預金を開設し、利息収入の増収を図りました。

【卒業生との連携を強化した金沢大学基金の充実】

- 今年度も同窓会と連携し、各種同窓会の総会等の機会(計5,158件)及び基幹同窓会の会報送付時(計48,309件)に寄附依頼を進め、併せて在学生及び新入生の保護者にも協力を依頼しました。また、学部・学科等の同窓会を母体として平成23年11月に設立された全学同窓会「金沢大学学友会」に16団体が新規に登録加盟し、大学と同窓会・卒業生との連携の輪を広げることができました。

こうした取組の結果、平成23年度における基金の獲得額は、これまでで最高の4,400万円(平成20年度3,330万円、平成21年度2,290万円、平成22年度2,980万円)に達し、年度末累計で1億3千万円を超えました。また、基金全体に対する卒業生の割合は、件数で66%、金額でも法人等の45%に次ぐ23%を占めるに至っています。

エ. 施設設備について

- 「金沢大学キャンパスマスタープラン2010」に基づき、主として次の施設整備を実施しました。

設備方針	事業名(整備済み)	事業名(着工済み)
教育・研究・診療基盤設備の充実	(宝町)総合研究棟Ⅰ(医学系)	(宝町)図書館改修
安全性・利便性の確保	(鶴間)体育館耐震改修他11件	(宝町)立体駐車場
環境負荷に配慮したエコ・キャンパスの実現	エネルギーセンター他中央監視設備改修 他3件	—
産学連携、地域貢献、国際交流機能の拡充	—	学生・留学生宿舎整備事業

「Ⅴ その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	17,094	17,094	-
うち補正予算による追加	1	1	-
施設整備費補助金	1,989	1,944	△ 45
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	488	835	347
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	51	-
自己収入	28,329	28,914	585
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,865	5,890	25
附属病院収入	22,260	21,786	526
財産処分収入	-	-	-
雑収入	204	238	34
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,909	4,569	1,660
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	395	-	△ 395
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	51,255	53,407	2,152
支出			
業務費	42,047	41,464	△ 583
教育研究経費	23,163	22,197	△ 966
診療経費	18,884	19,267	383
施設整備費	2,435	1,995	△ 440
船舶建造費	-	-	-
補助金等	488	797	309
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,909	3,186	277
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	3,376	3,361	△ 15
計	51,255	50,803	△ 452

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	49,233	48,864	△ 369
經常経費	49,233	48,839	△ 394
業務費	41,697	41,403	△ 294
教育研究経費	4,675	4,547	△ 128
診療経費	12,052	11,865	△ 187
受託研究費等	1,029	1,156	127
役員人件費	114	166	52
教員人件費	12,544	12,496	△ 48
職員人件費	11,283	11,172	△ 111
一般管理費	2,127	1,798	△ 329
財務費用	653	646	△ 7
雑損	-	-	-
減価償却費	4,756	4,992	236
臨時損失	-	25	25
収入の部	49,833	49,582	△ 251
經常収益	49,833	49,558	△ 275
運営費交付金収益	16,441	14,687	△ 1,754
うち補正予算による追加	1	1	-
授業料収益	5,352	5,445	93
入学金収益	771	773	2
検定料収益	143	142	△ 1
附属病院収益	22,260	22,992	732
補助金等収益	382	653	271
受託研究等収益	1,266	1,448	182
寄附金収益	1,133	1,135	2
施設費収益	-	64	64
財務収益	22	25	3
雑益	587	635	48
資産見返運営費交付金等戻入	805	831	26
資産見返補助金等戻入	289	289	0
資産見返寄付金戻入	347	360	13
資産見返物品受贈額戻入	35	79	44
臨時利益	-	24	24
純利益 (△純損失)	600	718	118
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益 (△総損失)	600	718	118

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	52,194	60,706	8,512
業務活動による支出	43,423	42,140	△ 1,283
投資活動による支出	3,143	4,060	917
財務活動による支出	4,689	4,819	130
翌年度への繰越金	939	9,688	8,749
資金収入	52,194	60,708	8,514
業務活動による収入	48,798	50,122	1,324
運営費交付金による収入	17,094	17,094	-
うち、補正予算による追加	1	1	-
授業料、入学金及び検定料による収入	5,865	5,890	25
附属病院収入	22,260	22,786	526
受託研究等収入	1,267	1,424	157
補助金等収入	488	867	379
寄附金収入	1,238	1,370	132
その他の収入	586	692	106
投資活動による収入	2,062	2,452	390
施設費による収入	2,040	1,993	△ 47
その他の収入	22	459	437
財務活動による収入	395	-	△ 395
前年度からの繰越金	939	8,134	7,195

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
22年度	196	-	191	-	-	191	4
23年度	-	17,093	14,491	1,416	-	15,907	1,186

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金額	内 訳	
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	6	①業務達成基準を採用した事業等 ・持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築－能 登半島から世界へ向けた発信－ ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：6 (その他の経費：6) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成に伴い、当該業務に係る運営費交付金債務6百万 円を収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	6	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	185	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：185 (人件費：185) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務185百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	185	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額	-	該当なし	
合 計	191		

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	571	①業務達成基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・がん細胞社会学の創出事業 ・栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発 ・オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス ・環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成 ・「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業 ・新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革の推進 ・大学院改革による高度専門職業人（研究開発型人材）の育成 ・日中両国における無形文化遺産保護と新文化伝統創出に関する共同事業 ・持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築 ・壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開 ・地域連携による健康増進科学の推進 ・地域に根ざした国際化モデルの構築 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・設備サポートセンター整備経費 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等 <ul style="list-style-type: none"> 7) 損益計算書に計上した費用の額：571 (人件費：183、その他の経費：388) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 5) 固定資産の取得額：図書2、工具器具等149 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	151	
	資本剰余金	-	
	計	722	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,631	①期間進行基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 <ul style="list-style-type: none"> 7) 損益計算書に計上した費用の額：12,631 (人件費：12,442、その他の経費：188) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 5) 固定資産の取得額：図書82、工具器具等1,183 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（4百万円）、地域医療再生臨時特例交付金本学負担分（507百万円）及び立体駐車場整備事業費（157百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	1,265	
	資本剰余金	-	
	計	13,895	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,290	①費用進行基準を採用した事業等 <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当 ・PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 <ul style="list-style-type: none"> 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,290 (人件費：1,018、その他の経費：272) 4) 自己収入に係る収益計上額：- 5) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,290百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,290	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合 計		15,907	

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として翌事業年度に繰越したものです。
	計	4

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	668 学生収容定員が下回った相当額 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定です。 地域医療再生臨時特例交付金本学負担分 ・当該債務は、石川県からの地域医療再生臨時特例交付金の本学負担分であり、東日本大震災に伴い当該交付金の交付が翌事業年度に延期されたことにより、予定した事業が実施不可能であったため、翌事業年度に繰越したものです。当該債務は、翌事業年度に収益化（振替）予定です。 立体駐車場整備事業費 ・当該債務は、立体駐車場整備事業における事業費の一部であり、建設用地の土壤汚染指定区域指定による工事期間延長に伴い、当該年度に工事を完了することが不可能となったため、翌事業年度に繰越したものです。当該債務は、翌事業年度に収益化（振替）予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	518 退職手当 ・退職手当の執行残額であり、翌事業年度以降に使用する予定です。 PFI事業維持管理経費等 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	計	1,186

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等